川崎市における民間活用による事業実施の可否の判断を行った事業一覧表（ショートリスト）

令和7年3月現在

本一覧表は、**民間活用による事業実施の可否の判断を行った事業**（優先的検討プロセスにおける「簡易な検討」を経て、「詳細な検討」段階に入った事業等）を掲載するものであり、とくに、民間活用による事業実施を進める事業について、今後最適な事業手法の検討を進めながら、事業の実行段階に向けた民間事業者の皆様との対話の機会を増やすことを期待し、公表するものです。
また、民間活用の実施の判断過程において、その効果が限定的であるなど、民間活用のさらなる検討を行わないと判断した事業については、その理由を掲載しています。

分類…①ソフト事業、②施設整備・管理運営事業（ハード事業）、③公有財産利活用事業、④その他内部管理事務

NO.	民活可否	掲載日	所管局	事業名	分類	事業概要	スケジュール（予定）	民間事業者に期待する事項／民間活用を検討しない理由	施設等の住所	備考	連絡先
1	可	令和6年12月25日	市民文化局	新たなミュージアム整備事業	②	新たなミュージアムの効果的かつ効率的な施設整備手法や維持管理手法、管理運営手法等について調査・検討を進める。	R6：基本計画の策定 R7以降：管理運営計画の策定、計画に基づく取組の推進	・効率的な運営方法に関する提案 ・立地特性を活かした収益事業の実施の可能性の提案 ・「生田緑地ばら苑及び周辺区域再整備エリア」における生田緑地ばら苑との一体的整備の可能性を踏まえた提案 ・その他、整備にあたって財政負担を削減するための提案・助言	「生田緑地ばら苑及び周辺区域再整備エリア」（3.5ha）（川崎市多摩区長尾2丁目地内・生田緑地内）を開設地とする。		市民文化振興室 新たなミュージアム準備担当 担当：廣居、植木 044-200-0918 25newmuseum@city.kawasaki.jp
2	可	令和7年1月27日	経済労働局	新川崎・創造のモリの機能更新事業	③	本市と慶應義塾が「新川崎・創造のモリの機能更新に関する基本的な考え方」を策定し、K2タウンキャンパスを中心とした同地区の機能更新を推進するため、施設整備も含めた機能導入の効果的な事業手法について、検討している。	R6：サウンディング調査実施 基本計画策定 R7年度：事業者公募・選定	・効果的な事業手法 ・新川崎・創造のモリの既存の施設や公園との連携・一体性の視点による、利便性や地域の魅力を高めるアイデア ・その他、財政負担を削減するための提案・助言	川崎市幸区新川崎7		イノベーション推進部 担当：苗倉、若杉 044-200-2407 28innova@city.kawasaki.jp
3	可	令和6年12月25日	こども未来局	幸区保育・子育て総合支援センター整備事業	②	地域における「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点としての保育・子育て総合支援センターを整備するにあたり、公立保育所の老朽化を踏まえ、建替等に向けた検討を進めている。	R6：仮設園舎整備、民間活用の可能性の検討 R7以降：基本計画の策定、民間活用の可能性の詳細検討	・施設を活用した収益事業の実施の可能性の提案 ・その他、整備にあたって財政負担を削減するための提案・助言	・幸区河原町1番地		保育・子育て推進部 運営管理・子育て支援担当（施設係） 担当：若松 044-200-3556 45suisin@city.kawasaki.jp 同担当（管理係） 担当：吉田 044-200-2660 45suisin@city.kawasaki.jp

NO.	民活可否	掲載日	所管局	事業名	分類	事業概要	スケジュール（予定）	民間事業者に期待する事項／民間活用を検討しない理由	施設等の住所	備考	連絡先
4	可	令和6年12月25日	建設緑政局	生田緑地ばら苑の再編整備事業	②	生田緑地ばら苑の「ばらの感染症」や「施設の老朽化」、「魅力づくり」などの課題対応や「歴史を重ねたばらのコレクション」など継承すべき・したい資源などを整理した、ばら苑が目指すべき3つの方向性に基づいた新たなばら苑づくりに向け民間活力導入による効果的な事業手法を検討している。	R6：生田緑地ビジョン改定 生田緑地ビジョンアクションプラン取りまとめ R7以降：生田緑地ばら苑管理運営整備方針の策定 生田緑地ビジョンアクションプランに基づく取組の推進	・周辺まちづくりとの連携 ・効率的な運営方法に関する提案 ・立地特性を活かした収益事業の実施の可能性の提案 ・「生田緑地ばら苑及び周辺区域再整備エリア」における新たなミュージアムとの一体的整備の可能性を踏まえた提案 ・その他、財政負担を削減するための提案・助言	「生田緑地ばら苑及びばら苑周辺区域」(7.4ha) 川崎市多摩区長尾2丁目地内・生田緑地内)		みどりの事業調整課 担当：鈴木、清水 044-200-1202 53mityo@city.kawasaki.jp
5	否	令和7年3月25日	危機管理本部	指定避難所等へのマンホールトイレの整備	②	災害時のトイレ対策として、市内の指定避難所（152箇所）等（既に整備されている避難所を除く）において、マンホールトイレを整備することを検討している。	R6：整備にあたっての諸条件の整理 R7：整備開始に向けた検討・調整 R8～：検討結果に基づく整備の開始	・民間事業者との対話の結果、民間活力を活用した場合、一定の諸経費等の削減と工期の短縮の可能性はあるものの、昨今の物価高騰や人手不足、学校敷地内の地中埋設物による設計変更のリスク等、長期一括発注による様々なリスクが想定され、事業者の参画が見込みにくいことが確認できたため。	市内全指定避難所等（既にマンホールトイレが整備されている避難所を除く）		危機管理部事業調整担当 担当：須田 044-200-2850 60kikika@city.kawasaki.jp